



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月12日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3671 URL <https://www.s-max.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）萩原 千恵子
問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部担当部長（氏名）中島 正弘（TEL）(099)226-1222
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,845	65.0	418	129.9	440	115.4	305	119.3
2024年12月期中間期	2,330	11.8	182	9.6	204	7.6	139	10.1
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期中間期	12.72		—					
2024年12月期中間期	5.80		—					

（注）2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	7,038	3,654	51.9
2024年12月期	7,535	3,517	46.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,654百万円 2024年12月期 3,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	7.50	7.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。2024年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期（予想）につきましては、株式分割後の配当予想を記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は30.00円となります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,201	14.2	670	1.1	717	2.3	480	0.1	80.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	24,050,800株	2024年12月期	23,997,456株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,628株	2024年12月期	1,428株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	24,007,393株	2024年12月期中間期	23,960,028株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページに記載した「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等が見られるものの、一方で、国際通貨基金が4月に世界経済見通しを下方修正したことに象徴される世界的な景気減速と、ウクライナや中東地域をめぐる国際情勢不安、米国の通商政策による関税リスク及び物価上昇などの課題に直面しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が事業展開している医療機関におきましても、高齢化の進展による医療需要の拡大は見込まれるものの、より質の高い医療の提供、医療従事者の人材確保、賃金上昇、医療需要の変化など、重要な課題に直面しており、経営環境においてはコストの見直しや生産性の向上など、様々な判断が求められる状況です。

このような環境下において、喫緊の課題として医療サービスの質の向上と効率的な医療提供体制の構築が挙げられ、いわゆる「骨太方針2025」におきましても政府を挙げて「全国医療情報プラットフォーム」の基盤整備などの医療DXの推進を加速する方針が改めて示されております。その中核を担う電子カルテシステム等の医療情報システム需要は引き続き強く、当社が事業を展開するにあたって、大きな追い風となっております。

当社が長年培ってきたクラウド技術は保守負担の軽減や、データのバックアップによる業務継続性の向上等により一層重要性が増しております。また、研究を進めている生成AIなどの最新テクノロジーは、医療現場の業務効率アップに貢献することが期待されています。

このような状況の下、当社は主力製品であるWEB型電子カルテシステムを、データセンターを活用したパブリッククラウドおよびグループ病院向けのプライベートクラウド（※）にてお客様に提供しております。これにより、競争が激化する市場において独自性を発揮し、さらに既存顧客のリプレイス需要の取り込みにも注力しております。加えて、医療DX関連のシステムの開発、販売、導入、そして保守を継続的に行ってまいりました。また、開発・技術部門においては、顧客のニーズに応じたシステム機能の充実と信頼性向上を引き続き進めるとともに、他社との連携を強化することで、先進的なテクノロジーを活用した医療プロジェクトを推進し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高3,845,906千円（前中間会計期間比65.0%増）、営業利益418,909千円（前中間会計期間比129.9%増）、経常利益440,365千円（前中間会計期間比115.4%増）、中間純利益305,447千円（前中間会計期間比119.3%増）となり、前中間会計期間比で増収増益となりました。増収増益の理由は、新規導入案件や既存顧客のリプレイス需要が顕著に増加しているためです。また、受注高は2,604,423千円（前中間会計期間比21.2%減）となりましたが、当中間会計期間における売上・受注は計画通り推移しております。

（※）パブリッククラウド：外部のデータセンターを利用して電子カルテ等を使用すること

プライベートクラウド：グループ病院内の病院や診療所等のワンサーバーでのクラウド環境で電子カルテ等を使用すること

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア	1,237,766	53.6	2,177,483	85.0
ハードウェア	1,366,656	137.4	952,112	84.1
合計	2,604,423	78.8	3,129,595	84.7

②販売実績

種類別	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比（%）
	販売高（千円）	
ソフトウェア	1,594,266	152.9
ハードウェア	1,335,009	263.9
保守サービス等	916,630	117.2
合計	3,845,906	165.0

（注）当中間会計期間において、前中間会計期間と比較して販売高が65.0%増加しております。これは主に、お客様都合により、当中間会計期間に特に多数の販売があった影響であります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が496,560千円減少し、固定資産が674千円減少した結果、497,235千円減少し、7,038,380千円となりました。流動資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が209,005千円増加したものの、現金及び預金が338,873千円、仕掛品が371,379千円減少したこと等によるものです。一方、固定資産の減少は、主に、有形固定資産が13,344千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が639,020千円減少し、固定負債が4,648千円増加した結果、634,371千円減少し、3,383,526千円となりました。流動負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が362,268千円、短期借入金400,000千円それぞれ減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、137,136千円増加し3,654,854千円となりました。その主な要因は、中間純利益305,447千円の計上、配当による利益剰余金の減少179,970千円によるものです。なお、自己資本比率は51.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より369,105千円減少し、当中間会計期間末には1,976,939千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により得られた資金は、249,273千円（前中間会計期間は471,529千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加209,005千円、仕入債務の減少362,268千円、法人税等の支払額126,624千円等の資金減少があったものの、税引前中間純利益の計上440,365千円、棚卸資産の減少371,186千円等の資金増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は、27,818千円（前中間会計期間は48,598千円の支出）となりました。主な要因は、投資不動産の賃貸による収入30,881千円等の資金増加があったものの、無形固定資産の取得による支出25,634千円等の資金減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により使用した資金は、590,559千円（前中間会計期間は488,056千円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少400,000千円、配当金の支払180,298千円等の資金減少があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点において2025年2月13日に公表しました業績予想から据え置いております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,136	3,114,262
受取手形及び売掛金	1,342,918	1,551,923
商品	227	227
仕掛品	702,038	330,658
貯蔵品	515	709
前払費用	77,779	120,443
その他	63,827	25,657
流動資産合計	5,640,442	5,143,882
固定資産		
有形固定資産		
土地	770,309	770,309
その他(純額)	303,802	290,458
有形固定資産合計	1,074,112	1,060,767
無形固定資産	30,045	48,214
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	555,138	551,066
その他	235,876	234,448
投資その他の資産合計	791,015	785,515
固定資産合計	1,895,173	1,894,498
資産合計	7,535,616	7,038,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625,069	1,262,800
短期借入金	1,250,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	17,520	17,520
未払法人税等	139,918	148,000
その他	341,726	456,894
流動負債合計	3,374,234	2,735,214
固定負債		
長期借入金	144,540	135,780
退職給付引当金	323,001	334,667
役員退職慰労引当金	147,678	149,420
その他	28,443	28,443
固定負債合計	643,663	648,312
負債合計	4,017,898	3,383,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,250	448,445
資本剰余金	303,400	309,595
利益剰余金	2,774,498	2,899,976
自己株式	△293	△335
株主資本合計	3,519,856	3,657,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,138	△2,826
評価・換算差額等合計	△2,138	△2,826
純資産合計	3,517,717	3,654,854
負債純資産合計	7,535,616	7,038,380

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,330,720	3,845,906
売上原価	1,629,010	2,933,871
売上総利益	701,710	912,034
販売費及び一般管理費	519,493	493,125
営業利益	182,216	418,909
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	2,050
受取賃貸料	38,807	38,954
その他	857	672
営業外収益合計	39,695	41,676
営業外費用		
支払利息	2,152	3,475
賃貸費用	15,287	16,699
その他	-	45
営業外費用合計	17,439	20,220
経常利益	204,473	440,365
税引前中間純利益	204,473	440,365
法人税、住民税及び事業税	72,601	134,510
法人税等調整額	△7,413	406
法人税等合計	65,188	134,917
中間純利益	139,284	305,447

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	204,473	440,365
減価償却費	17,759	21,576
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,142	11,666
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,812	1,742
受取利息及び受取配当金	△30	△2,050
支払利息	2,152	3,475
受取賃貸料	△38,807	△38,954
賃貸費用	15,287	16,699
売上債権の増減額(△は増加)	847,154	△209,005
棚卸資産の増減額(△は増加)	△201,587	371,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,501	△362,268
未払金の増減額(△は減少)	14,607	10,394
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	39,745
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,047	96,422
前受金の増減額(△は減少)	△207	△996
その他	△57,275	△22,657
小計	585,307	377,341
利息及び配当金の受取額	30	2,050
利息の支払額	△2,141	△3,493
法人税等の支払額	△111,666	△126,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,529	249,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,077,091	△1,137,322
定期預金の払戻による収入	1,047,074	1,107,091
有形固定資産の取得による支出	△2,393	△2,911
無形固定資産の取得による支出	-	△25,634
投資不動産の賃貸による収入	31,733	30,881
投資有価証券の取得による支出	△47,986	-
その他	65	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,598	△27,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△300,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△8,760	△8,760
リース債務の返済による支出	△1,458	△1,458
自己株式の取得による支出	-	△42
配当金の支払額	△177,838	△180,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,056	△590,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,125	△369,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,051	2,346,044
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,809,926	1,976,939

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)及び当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更)

当社は、2025年5月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を実施することにより投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	6,012,700株
②今回の分割により増加する株式数	18,038,100株
③株式分割後の発行済株式総数	24,050,800株
④株式分割後の発行可能株式総数	77,352,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年6月13日
基準日	2025年6月30日
効力発生日	2025年7月1日

(4) 1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	5円 80銭	12円 72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年7月1日をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>19,338,000株</u> とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>77,352,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年7月1日

4 その他

資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。